【資料１】

平群町

介護保険事業等の状況

令和７年７月

平群町 福祉課

目　次

第1章　高齢者の状況について（1～7 ページ）

第2章　令和６年度介護保険特別会計決算について（8～9 ページ）

第3章　第9期介護給付費の状況について(10～26 ページ)

第4章　介護保険料について（27～30ページ）

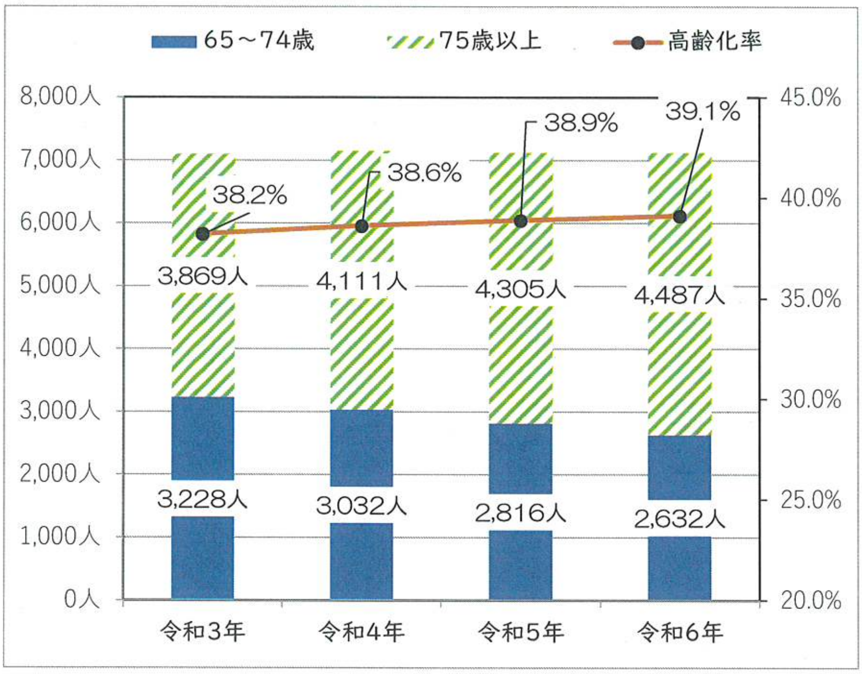
第5章　特定入所者介護（介護予防）サービスについて（31～33ページ）

第6章　令和７年度介護保険特別会計予算について（34ページ）

第1章 高齢者の状況について

1.年齢3区分別人口の推移 【基準日：各年10月1日】

本町における令和6年度の高齢化率は39.1%です。第9期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数はほぼ同水準であり、今後数年は横ばいで高齢化が進む見込みです。全国平均・県内平均と比較して、高齢化率は高くなっています。



	R6計画値	R6.10.1
高齢化率	39.2%	39.1%
第1号被保険者数	7,103人	7,119人

※参考　（令和5年）全国29.0%　奈良県 32.3%

（令和6年）全国28.7%　奈良県 31.7%

■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	（参考）令和7年7月
総人口	18,683人	18,578人	18,505人	18,312人	18,206人	18,071人
65歳以上	7,068人	7,097人	7,143人	7,121人	7,119人	7,042人
65～74歳	3,289人	3,228人	3,032人	2,816人	2,632人	2,546人
75歳以上	3,779人	3,869人	4,111人	4,305人	4,487人	4,496人
高齢化率	37.8%	38.2%	38.6%	38.9%	39.1%	39.0%
後期高齢化率	20.2%	20.8%	22.2%	23.5%	24.6%	24.9%

2.平群町の平均自立期間

NEW

高齢者が介護を必要とせず、自立した生活を送れる期間の平均を表しています。つまり、「元気に自分のことができる期間≒健康寿命」の平均年齢です。

・平群町では全国・県内・同規模自治体と比較して、平均自立期間の年齢が高くなっています。
・前年比より微増・維持で推移していますが、令和6年度の女性のみ自立期間が短くなっています。今後も介護予防事業を継続実施していくことで、平均自立期間の延伸を目指します。

①介護度なし～要介護1までを自立期間とする場合

【要介護2以上となった平均年齢】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男	80.5歳	81.1歳	81.5歳	81.6歳
女	85.2歳	85.8歳	86.3歳	85.6歳

△0.7歳

（参考）　令和6年全国平均値

	平群町	県	同規模	国
男	81.6歳	80.4歳	79.6歳	79.7歳
女	85.6歳	84.1歳	83.7歳	84.0歳

②介護度なしのみを自立期間とする場合

【要支援・要介護となった平均年齢】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男	79.1歳	79.7歳	80.0歳	80.0歳
女	81.9歳	82.4歳	82.6歳	82.2歳

△0.4歳

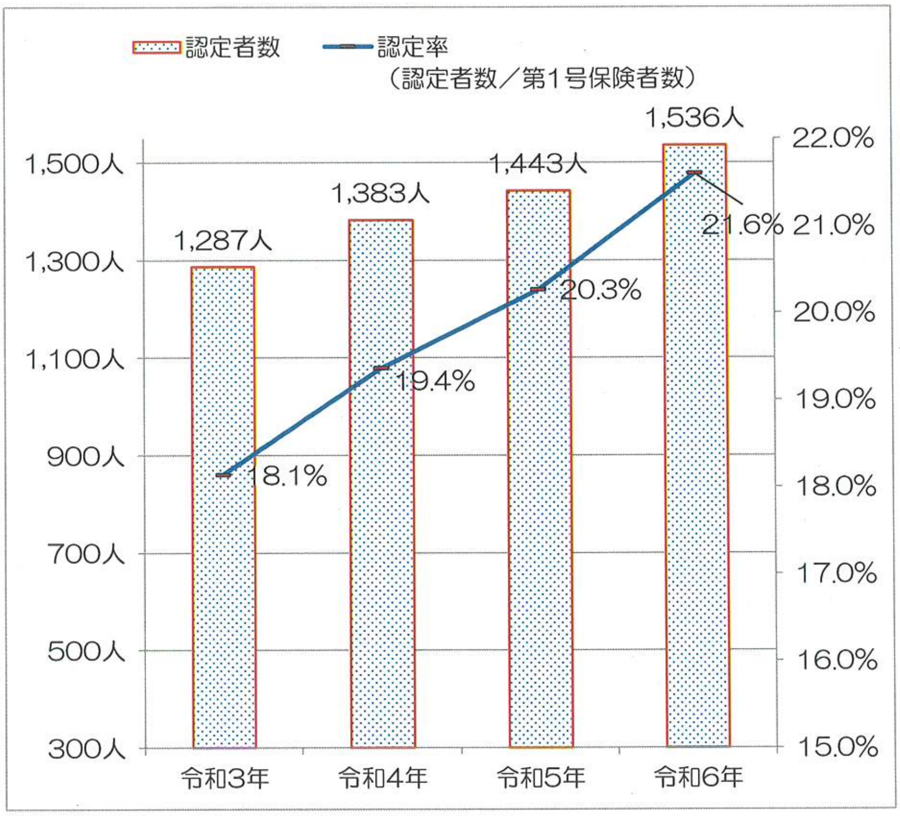
（参考）　令和6年全国平均値

	平群町	県	同規模	国
男	80.0歳	78.9歳	78.4歳	78.4歳
女	82.2歳	81.1歳	81.3歳	81.2歳

参考：国保データベース（KDB）システム

3.第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 【基準日：各年10月1日】

平群町では、認定者数は年々約1%ずつ増加しており、第1号被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和6年度は21.6%となっています。第9期介護保険事業計画における見込どおりの推移で、75歳以上の後期高齢者率に比例し、認定率も増加しているものと考えられます。



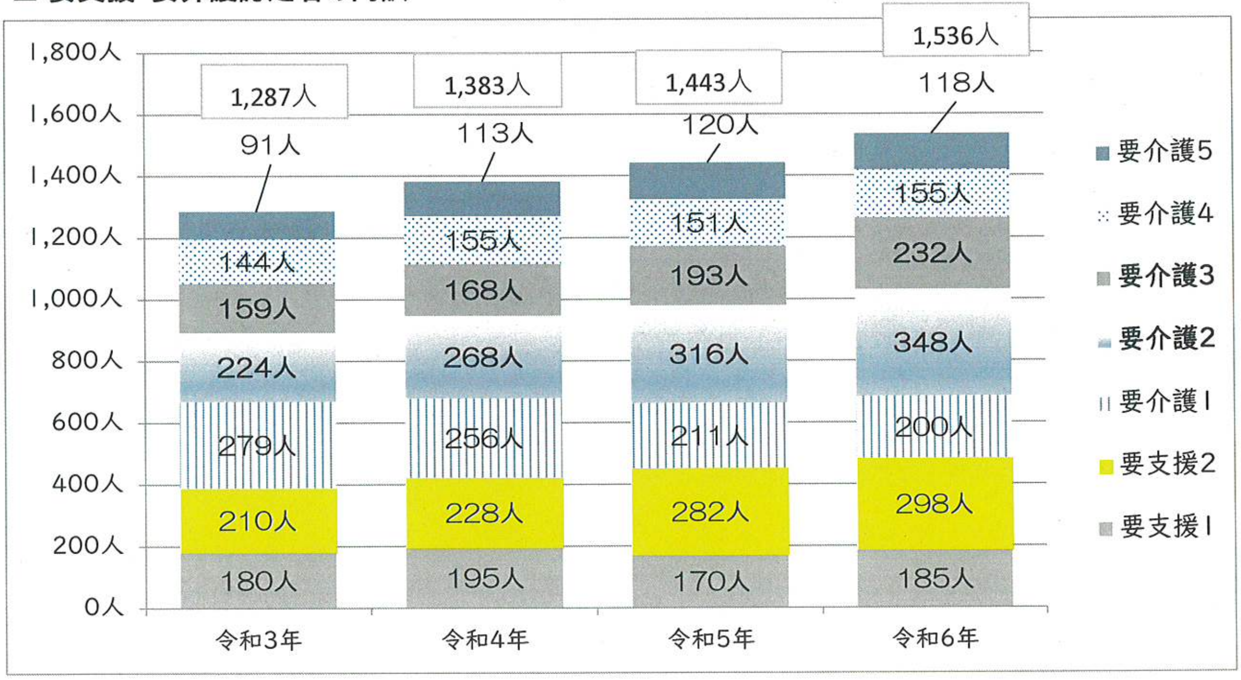
	R6計画値	R6.10.1
認定率	21.3%	21.6%
認定者数	1,516人	1,536人

（令和5年）全国19.7%　　奈良県20.3%

（令和6年）全国20.1%　　奈良県20.9%

参考：国保データベース（KDB）システム

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数のバックデータ

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	（参考）令和7年7月
第1号被保険者数	7,097人	7,143人	7,121人	7,112人	7,059人
第2号被保険者数	5,915人	5,904人	5,832人	5,800人	5,785人

■要支援・要介護認定者数バックデータ

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	（参考）令和7年7月
認定者数	1,287人	1,383人	1,443人	1,536人	1,505人
要支援1	180人	195人	170人	185人	170人
要支援2	210人	228人	282人	298人	313人
要介護1	279人	256人	211人	200人	184人
要介護2	224人	268人	316人	348人	330人
要介護3	159人	168人	193人	232人	244人
要介護4	144人	155人	151人	155人	151人
要介護5	91人	113人	120人	118人	113人
認定率（認定者数／第1号保険者数）	18.1%	19.4%	20.3%	21.6%	21.3%

4.要介護区分別人数前年比

NEW

令和6年度末と令和5年度末を比較し、要介護（要支援）状態区分の変化を表したものです。
要介護（要支援）区分が以前より高くなった場合は「悪化」、区分が低くなった場合は「改善」として区別しています。

【要介護区分別人数前年比】

悪化　改善　維持

前年度末の要介護区分（%）	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他（資格喪失等）	前年度末の区分別の人数（人）
	今年度末の要介護区分（%）									
非該当又は認定無し	-	10.0	26.7	10.0	① 35.0	8.3	5.0	5.0	-	60
要支援1	0.0	62.9	12.6	2.9	6.3	1.1	1.7	0.6	12.0	175
要支援2	0.0	3.5	64.4	2.8	12.5	4.5	1.0	1.4	10.0	289
要介護1	0.0	0.5	0.5	56.2	② 14.8	8.1	4.3	2.4	13.3	210
要介護2	0.0	0.3	③ 1.9	1.6	66.0	10.8	5.7	1.6	12.1	315
要介護3	0.0	0.5	0.5	0.0	3.2	61.7	9.5	3.2	21.6	222
要介護4	0.0	0.0	④ 1.2	1.2	1.8	7.3	55.5	5.5	27.4	164
要介護5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.3	1.7	57.5	35.8	120

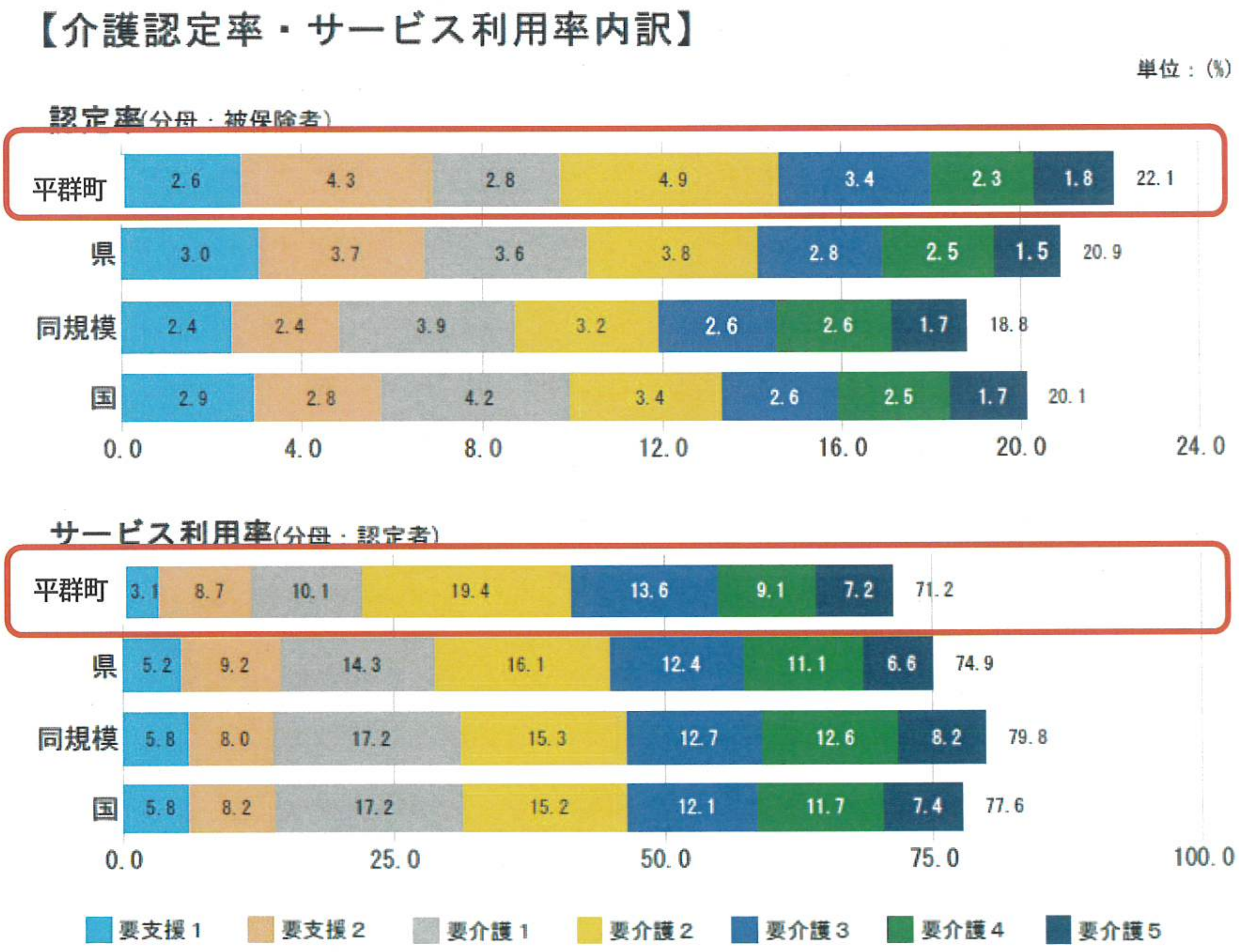
出典：国保データベース（KDB）システム

表の見方
<例>①の場合、令和5年度「認定なし」⇒令和6年度「要介護2」
②の場合、令和5年度「要介護Ⅰ」⇒令和6年度「要介護2」となり、介護度が「悪化した」

5.介護認定率・サービス利用率内訳 NEW

被保険者数に対しての介護認定率を表しています。内訳としては、「要介護2」が4.9%、次いで「要支援2」が4.3%と多くなっています。
国・奈良県・同規模自治体と比較して、平群町で要介護(要支援)認定を受けている方の割合が多くなっています。要因としては、他市町村よりも後期高齢者率が高いことが考えられます。

サービス利用率については、要介護(要支援)認定者のうち、どのぐらい介護サービスを利用しているかを表しています。「要介護2」のサービス利用率が19.4%と高く、次いで「要介護3」が13.6%と続きます。
このサービス利用率には住宅改修事業・福祉用具購入は、含まれません。



出典:国保データベース(KDB)システム

6.有病状況

NEW

要介護(要支援)認定を受けている方の主治医意見書情報から得た、下記の有病がある割合を示しています。1人につき、複数の病名が当てはまる場合は、2つ以上カウントされるため、集計が100%超となります。
平群町では、「心臓病」が65.3%と最も高く、次いで「筋・骨格」「高血圧症」となっています。また、奈良県と比較して、精神・認知症・アルツハイマー病の割合が高くなっており、認知症対策が喫緊の課題となっています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考) 奈良県
糖尿病	29.1%	30.7%	32.7%	32.6%	24.0%
高血圧症	52.9%	52.8%	54.6%	55.1%	52.5%
脂質異常症	35.7%	36.1%	37.3%	37.4%	33.5%
心臓病	**61.3%**	**62.1%**	**64.3%**	**65.3%**	**60.0%**
脳疾患	25.5%	25.3%	25.0%	24.0%	20.4%
がん	12.0%	12.6%	13.8%	13.9%	13.0%
筋・骨格	55.7%	56.2%	55.2%	56.6%	54.8%
精神	**41.3%**	**41.2%**	**40.9%**	**40.5%**	**32.7%**
(うち認知症)	**28.2%**	**27.8%**	**27.3%**	**26.8%**	**20.3%**
アルツハイマー病	**22.8%**	**22.1%**	**21.3%**	**20.7%**	**14.6%**

参考:国保データベース(KDB)システム

令和６年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

【歳出】

単位:円

			R6年度 予算現額	R6年度 決算	予算-決算	R5年度 決算	前年増減	前年対比	備考
総務費	一般管理費		39,602,000	38,874,262	727,738	33,867,914	5,006,348	1.15	
	徴収費		1,504,000	1,107,370	396,630	1,298,048	▲ 190,678	0.85	
	介護認定審査会費		15,836,000	13,924,630	1,911,370	14,433,735	▲ 509,105	0.96	
	趣旨普及費		896,000	556,461	339,539	18,997	537,464	29.29	
	介護保険運営協議会費		90,000	78,400	11,600	313,600	▲ 235,200	0.25	
	小計		57,928,000	54,541,123	3,386,877	49,932,294	4,608,829	1.09	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	816,076,000	811,130,509	4,945,491	764,439,158	46,691,351	1.06	
		特例居宅介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	327,378,000	327,377,228	772	295,257,251	32,119,977	1.11	
		特例地域密着型サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	681,844,000	672,269,681	9,574,319	615,526,963	56,742,718	1.09	
		特例施設介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	7,454,000	2,879,411	4,574,589	2,133,349	746,062	1.35	
		居宅介護住宅改修給付費	9,344,000	8,266,225	1,077,775	6,340,266	1,925,959	1.30	
		居宅介護サービス計画給付費	107,539,000	104,530,144	3,008,856	99,897,230	4,632,914	1.05	
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	40,537,000	35,376,656	5,160,344	35,335,196	41,460	1.00	
		特例介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,548,000	2,050,660	4,497,340	2,787,503	▲ 736,843	0.74	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	3,075,000	819,129	2,255,871	449,658	369,471	1.82	
		介護予防住宅改修給付費	11,831,000	6,275,584	5,555,416	7,229,601	▲ 954,017	0.87	
		介護予防サービス計画給付費	8,025,000	7,915,325	109,675	7,357,660	557,665	1.08	
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,908,000	2,551,987	356,013	2,438,391	113,596	1.05	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	54,468,000	53,179,467	1,288,533	43,967,790	9,211,677	1.21	
		高額介護予防サービス給付費	150,000	10,558	139,442	58,384	▲ 47,826	0.18	
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	33,038,000	31,165,757	1,872,243	26,013,727	5,152,030	1.20	
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	100,000	0	0	0.00	
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	11,276,000	9,653,798	1,622,202	8,420,980	1,232,818	1.15	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	17,407	382,593	15,456	1,951	1.13	
	市町村特別給付費		500,000	0	500,000	0	0	0.00	
	小計		2,122,500,000	2,075,469,526	47,030,474	1,917,668,563	157,800,963	1.08	
財政安定化基金拠出金			0	0	0	0	0	0.00	
保健福祉事業費			19,711,000	16,671,245	3,039,755	10,048,964	6,622,281	1.66	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	62,448,000	58,671,349	3,776,651	55,029,382	3,641,967	1.07	
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,350,000	8,662,219	687,781	8,264,495	397,724	1.05	
		一般介護予防事業費	7,280,000	7,043,912	236,088	6,429,571	614,341	1.10	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,557,000	10,832,962	724,038	10,189,622	643,340	1.06	
		任意事業費	16,641,000	12,533,400	4,107,600	13,357,626	▲ 824,226	0.94	
		在宅医療・介護連携推進事業	112,000	63,930	48,070	128,480	▲ 64,550	0.50	
		生活支援体制整備事業	8,763,000	8,545,044	217,956	8,564,818	▲ 19,774	1.00	
		認知症総合支援事業	17,058,000	16,694,642	363,358	16,027,773	666,869	1.04	
		地域ケア会議推進事業費	363,000	279,920	83,080	258,270	21,650	1.08	
	その他諸費	審査支払手数料	428,000	327,296	100,704	320,987	6,309	1.02	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	500,000	48,515	451,485	115,007	▲ 66,492	0.42	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	500,000	33,030	466,970	136,376	▲ 103,346	0.24	
	小計		135,000,000	123,736,219	11,263,781	118,822,407	4,913,812	1.04	
基金積立金			6,927,000	1,353	6,925,647	199	1,154	6.80	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	565,200	434,800	466,600	98,600	1.21	
		償還金	27,286,000	27,208,730	77,270	26,286,288	922,442	1.04	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	5,400	44,600	6,200	▲ 800	0.87	
	小計		28,336,000	27,779,330	556,670	26,759,088	1,020,242	1.04	
予備費			4,999,000	0	4,999,000	0	0	0.00	
歳出合計			2,375,401,000	2,298,198,796	77,202,204	2,123,231,515	174,967,281	1.08	

収　支	0
翌年返還金	25,145,327
追加交付金	4,403,972
収　支	▲ 20,741,355

基金残高

基金残高	299,768,390円
R6年度 取崩額	▲ 44,176,416円
R6年度 取崩額(R7精算予定分	▲ 20,741,355円
基金残高見込み	234,850,619円

令和6年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

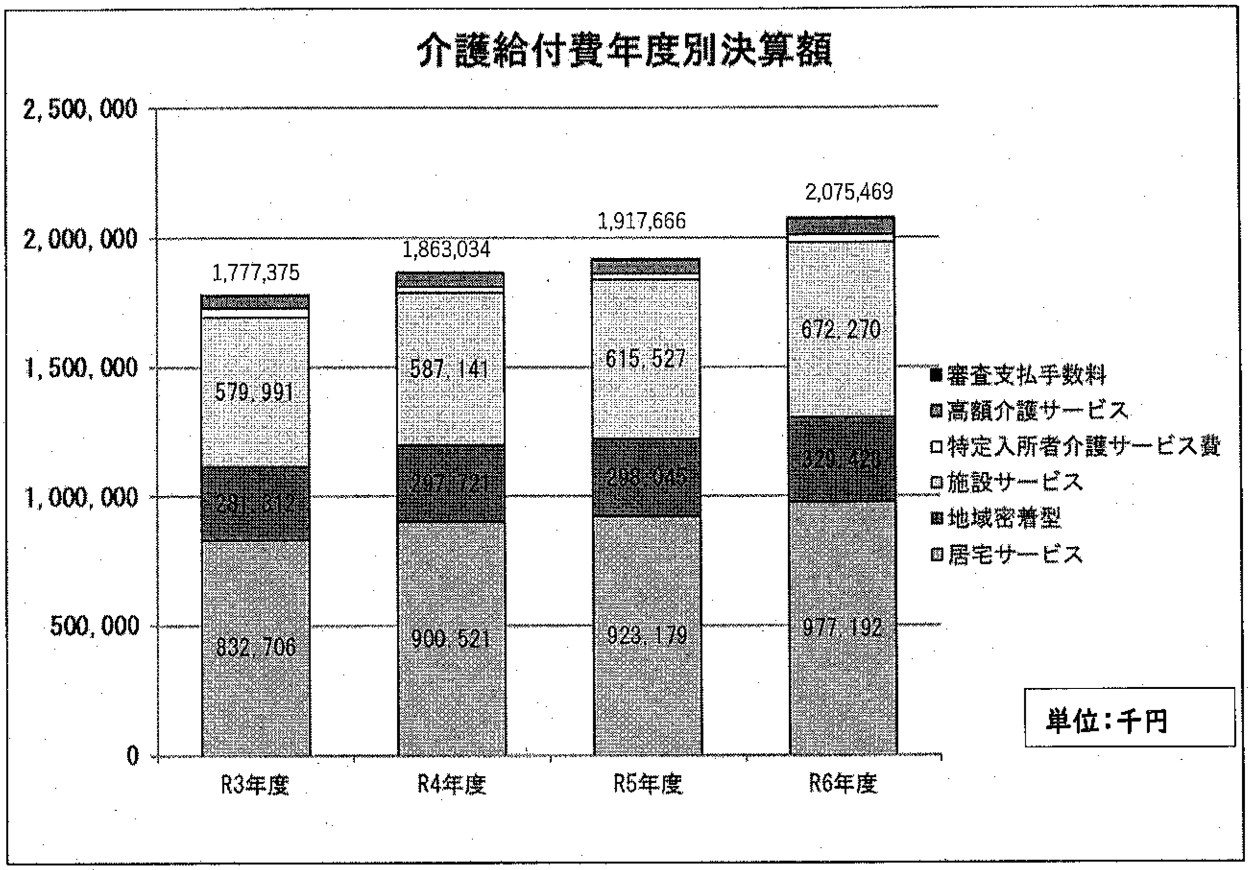
【歳入】

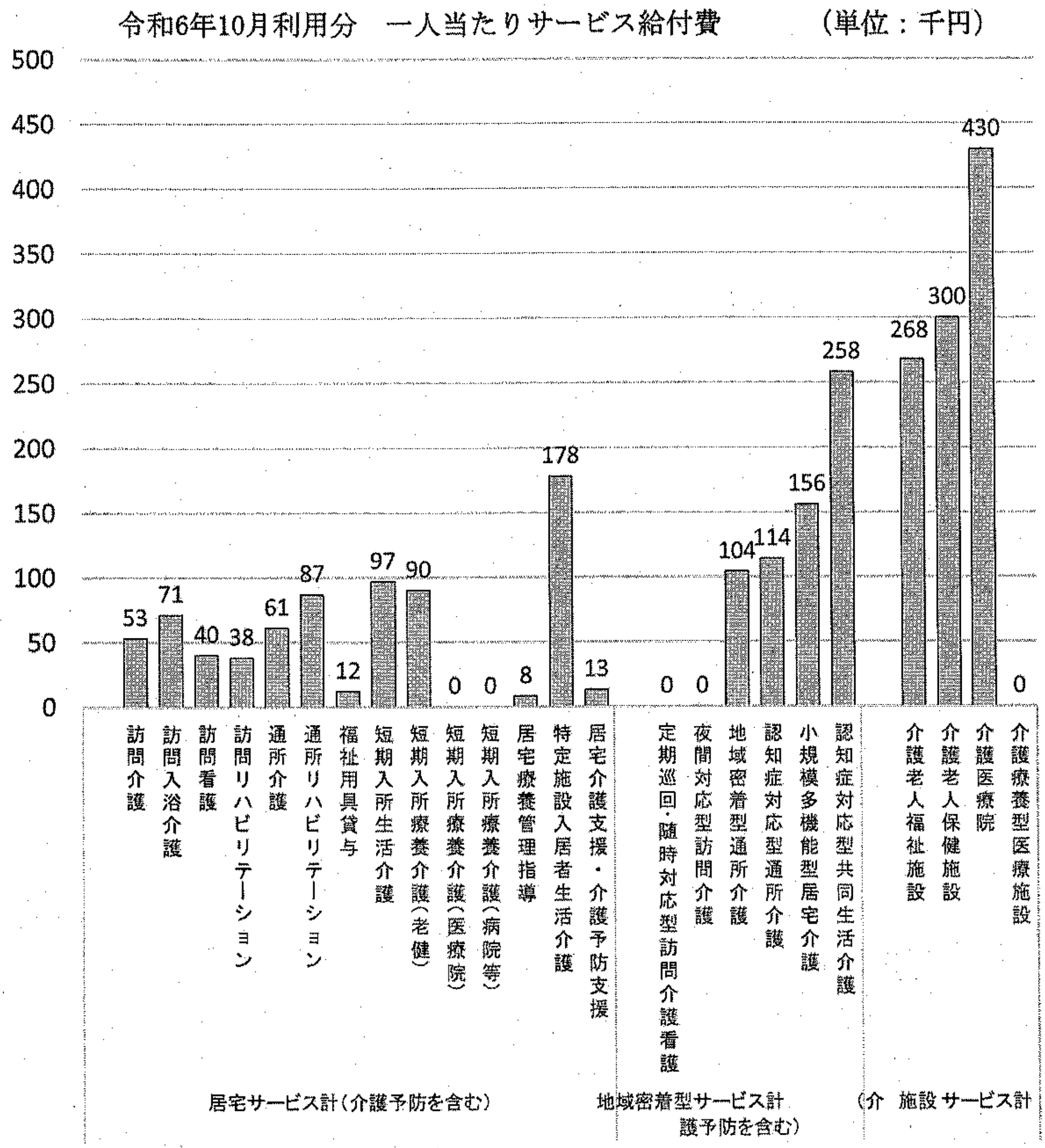
単位:円

区分			R6年度 予算現額	R6年度 決算	予算ー決算	R5年度 決算	前年増減	前年対比	備考
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	444,387,000	445,928,600	△ 1,541,600	381,028,500	64,900,100	1.17	
		普徴現年分	27,746,000	30,533,800	△ 2,787,800	24,799,000	5,734,800	1.23	
		滞納繰越分	500,000	662,700	△ 162,700	458,200	204,500	1.45	
	小計		472,633,000	477,125,100	△ 4,492,100	406,285,700	70,839,400	1.17	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	24,600	25,400	31,100	▲ 6,500	0.79	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	382,495,000	393,581,788	△ 11,086,788	367,681,881	25,899,907	1.07	
		保険給付費過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	国庫補助金	調整交付金 現年度分	96,717,000	81,631,000	15,086,000	73,903,000	7,728,000	1.10	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,102,000	18,340,702	△ 2,238,702	17,625,600	715,102	1.04	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	18,432,000	17,425,513	1,006,487	18,222,435	▲ 796,922	0.96	
		保険者機能強化推進交付金	1,539,000	1,539,000	0	2,456,000	▲ 917,000	0.63	
		市町村システム改修費国庫補助金	231,000	231,000	0	297,000	▲ 66,000	0.78	
		介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	0	0	0	0.00	
		介護保険保険者努力支援交付金	3,667,000	3,667,000	0	3,911,000	▲ 244,000	0.94	
	小計		519,184,000	516,416,003	2,767,997	484,096,916	32,319,087	1.07	
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	572,937,000	560,272,000	12,665,000	514,747,000	45,525,000	1.09	
		過年度分	2,601,000	2,600,750	250	0	2,600,750	0.00	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	21,738,000	21,723,000	15,000	20,013,000	1,710,000	1.09	
		過年度分	0	0	0	0	0	0.00	
	小計		597,276,000	584,595,750	12,680,250	534,760,000	49,835,750	1.09	
県支出金	県負担金 介護給付費	現年度分	307,158,000	295,610,494	11,547,506	273,475,536	22,134,958	1.08	
		過年度分	4,039,000	4,038,111	889	4,164,652	▲ 126,541	0.97	
	県補助金	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,065,000	9,475,438	589,562	9,265,375	210,063	1.02	
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,217,000	8,712,756	504,244	9,111,217	▲ 398,461	0.96	
		地域公共交通確保事業県補助金	0	0	0	3,250,000	▲ 3,250,000	0.00	
	小計		330,479,000	317,836,799	12,642,201	299,266,780	18,570,019	1.06	
財産収入		介護給付費準備基金利子	1,000	1,353	△ 353	199	1,154	6.80	
繰入金	一般会計 介護給付費	現年度分	265,251,000	258,930,116	6,320,884	239,512,847	19,417,269	1.08	
		過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	一般会計	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,065,000	9,348,290	716,710	8,786,977	561,313	1.06	
	一般会計 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	現年度分	14,313,000	13,172,599	1,140,401	12,501,078	671,521	1.05	
		過年度分	0	0	0	0	0	0.00	
	一般会計 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	33,801,000	33,294,511	506,489	28,221,303	5,073,208	1.18	
		事務費繰入金	23,786,000	20,952,912	2,833,088	21,339,691	▲ 386,779	0.98	
	一般会計	低所得者保険料軽減繰入金	18,453,000	18,256,300	196,700	20,243,400	▲ 1,987,100	0.90	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	90,041,000	44,177,769	45,863,231	66,576,540	▲ 22,398,771	0.66	
	小計		455,711,000	398,132,497	57,578,503	397,181,836	950,661	1.00	
繰越金		前年度繰越金	1,000	0	1,000	700	▲ 700	0.00	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	28,200	21,800	26,000	2,200	1.08	
		過料	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	預金利子		0	0	0	0	0	0.00	
	雑入	延滞処分金	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		弁償金	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		違約金及び延納利息	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		第三者納付金	1,000	3,999,295	△ 3,998,295	1,565,784	2,433,511	2.55	
		不正利得徴収金	1,000	7,956	△ 6,956	0	7,956	0.00	
		雑入	10,000	31,243	△ 21,243	16,500	14,743	1.89	
	小計		66,000	4,066,694	△ 4,000,694	1,608,284	2,458,410	2.53	
歳入合計			2,375,401,000	2,298,198,796	77,202,204	2,123,231,515	174,967,281	1.08	

第３章　第９期介護給付費の状況について

地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。



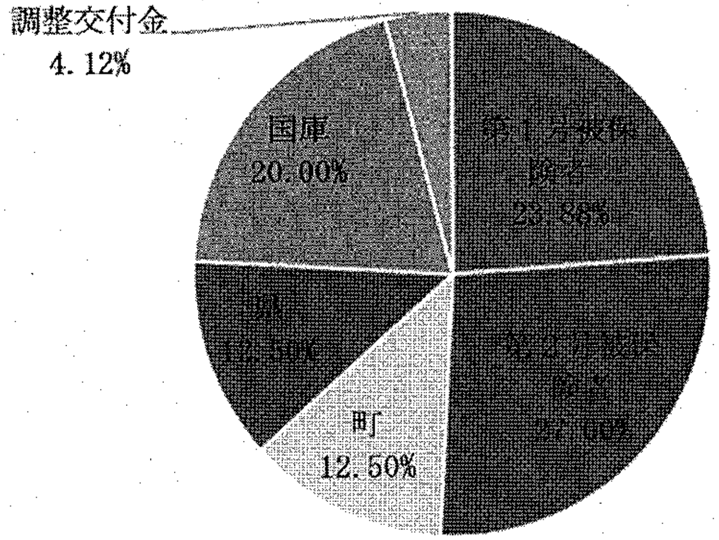


(注) 令和6年10月利用サービスの給付費（高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。）をサービス別件数（居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。）で除しています。

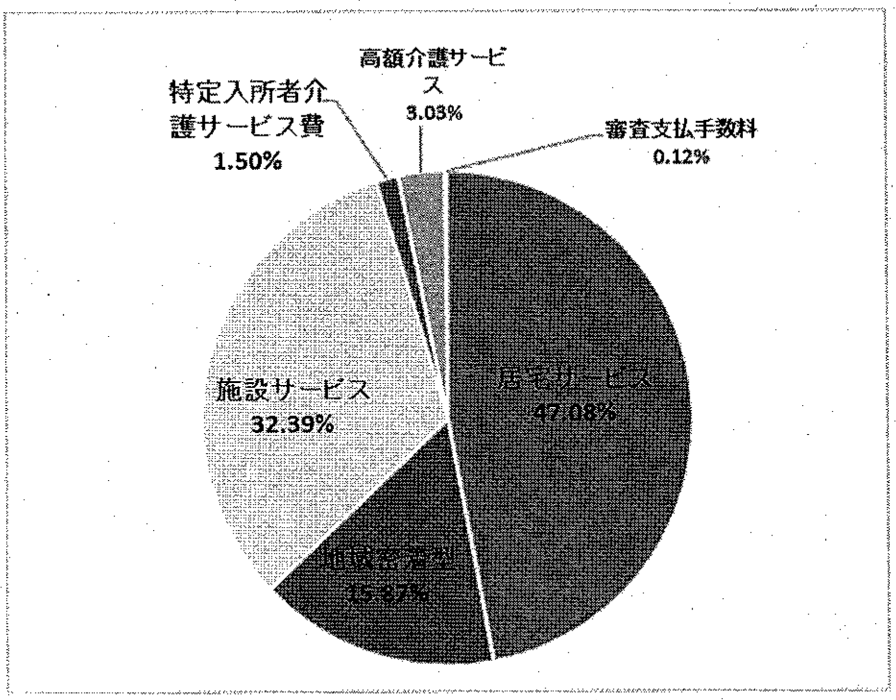
■令和６年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は１号被保険者、２号被保険者と公費（国、県、町）で２分の１ずつの負担となっています。

１号被保険者の負担割合はこのうち 23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は 5%のうち 4.12%の交付となり、差し引きの 0.88%と合わせて実質の負担割合は 23.88%となります。



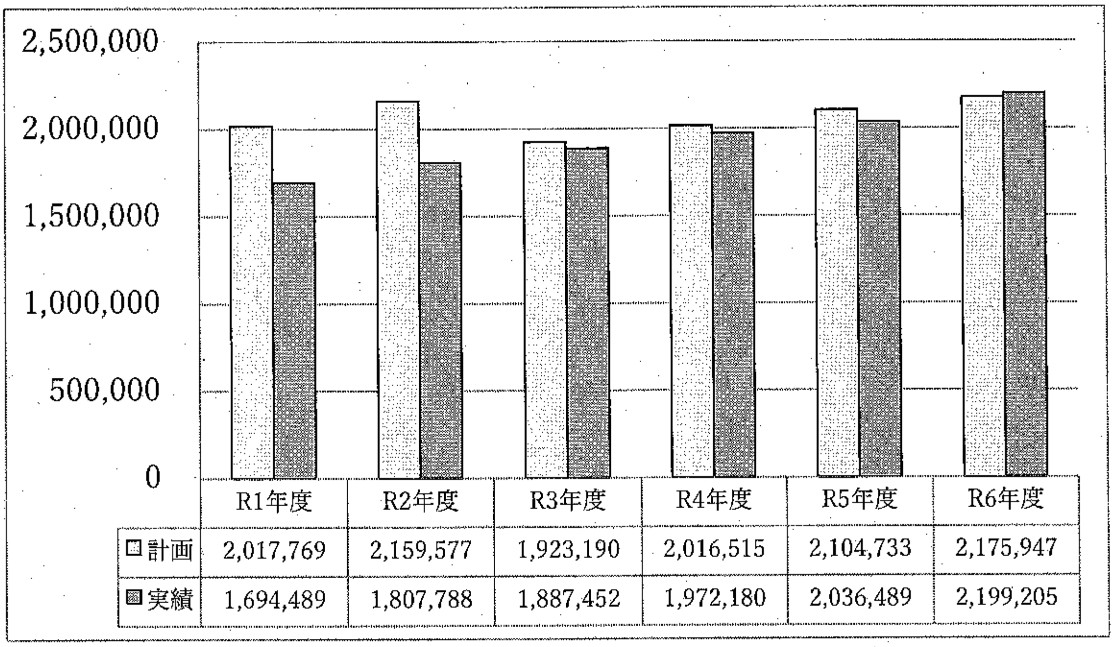
令和６年度給付費内訳



■介護給付費（計画・実績） 単位:千円

	R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	863,695	900,521	892,627	923,179	995,598	977,192
地域密着型サービス ②	328,990	297,721	345,056	298,045	311,100	329,428
施設サービス ③	642,087	587,141	678,406	615,527	646,915	672,270
特定入所者介護(支援)サービス ④	29,291	24,423	30,401	26,014	38,910	31,166
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	37,470	51,780	38,887	52,463	58,085	62,861
審査支払手数料 ⑥	2,114	1,448	2,194	2,438	2,535	2,552
地域支援事業 ⑦	112,868	109,146.	117,162	118,823	122,804	123,736
給付費総合計 ①～⑦の合計	2,016,515	1,972,180	2,104,733	2,036,489	2,175,947	2,199,205

給付費総合計 ①～⑦の合計



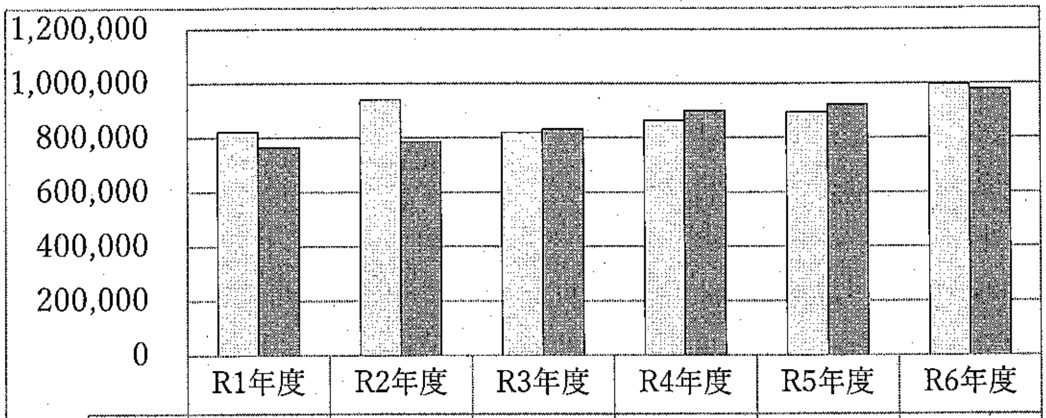
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	2,017,769	2,159,577	1,923,190	2,016,515	2,104,733	2,175,947
実績	1,694,489	1,807,788	1,887,452	1,972,180	2,036,489	2,199,205

【給付費全体】

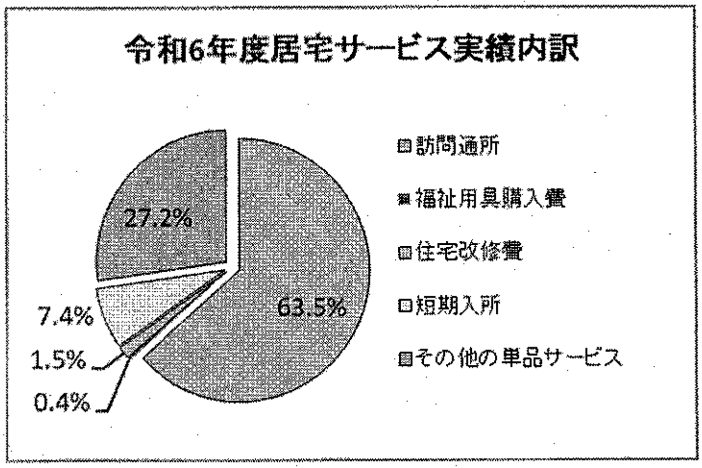
令和 6 年度給付費総合計額は前年度比約 1 億 6, 272 万円増の約 21 億 9, 930 万円です。令和元年度から高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。令和 6 年度の計画に対する執行率は 100. 1%で、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス　①



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	821,496	940,840	818,782	863,695	892,627	995,598
■実績	764,977	785,394	832,706	900,521	923,179	977,192



令和 6 年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約 98%と計画を下回っておりますが、在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問看護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルや入浴補助具などの福祉用具の購入など、住み慣れた在宅での生活に必要なサービス利用も増えています。

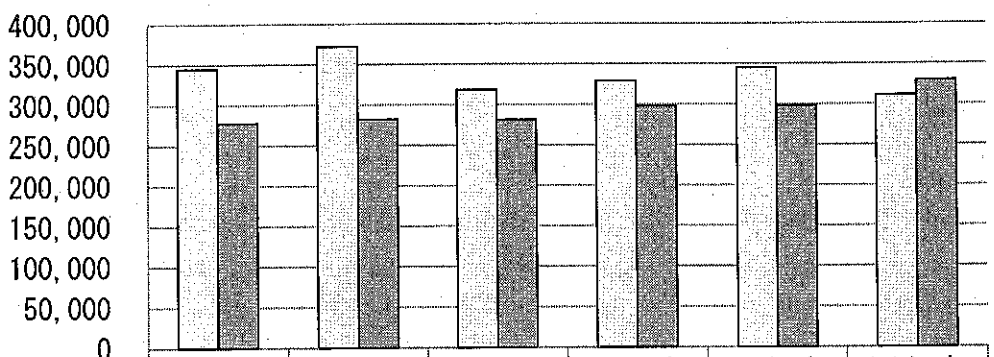
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 （ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約21%の増加です。 R6年度実績は、3,145件、1億6283万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約0.1%の減少です。 R6年度実績は、49件、300万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約3%の増加です。 R6年度実績は、1,900件、7,554万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較して約9%の減少となっています。 R6年度実績は、584件、2,179万円です。
通所介護 （デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を下回り、前年実績に比べて約5%の減少です。 R6年度実績は、3,383件、1億9,467万円です。
通所リハビリテーション （デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較して約5%の増加です。 R6年度実績は、818件、7,100万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較して約4%の増加です。 R6年度実績は、4,926件、6,567万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約28%の増加です。 R6年度実績は、338件、865万円です。

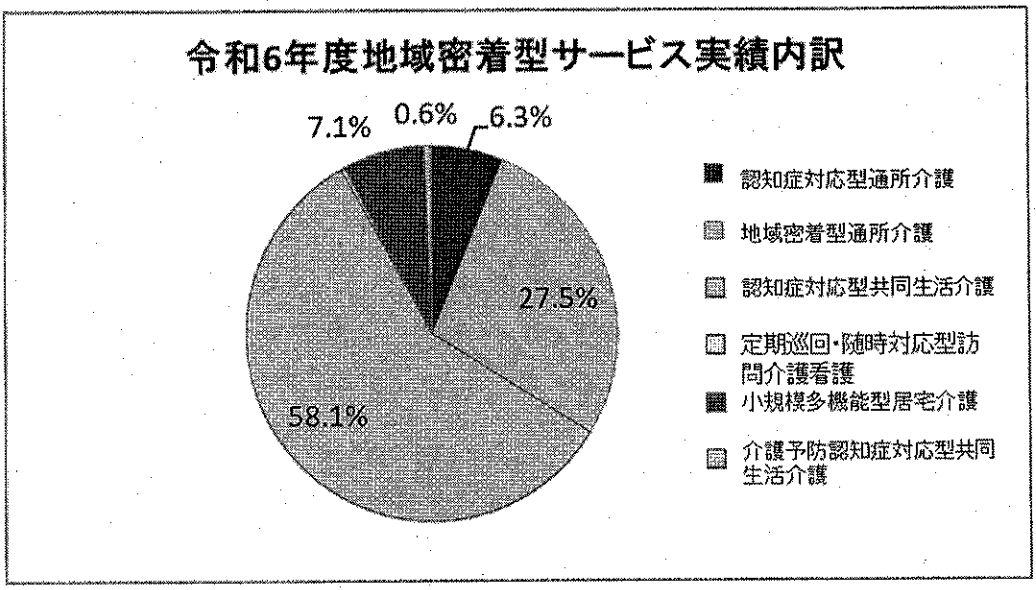
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度実績比約1%の減少です。 R6年度実績は、162件、424万円です。
介護予防通所 リハビリテーション （デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約2%の減少です。 R6年度実績は、66件、271万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年度実績と比較して約6%の増加です。 R6年度実績は、1,380件、1,009万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約35%の増加です。 R6年度実績は、89件、287万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績より約82%の増加です。 R6年度実績は、34件で、81万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績比は約30%の増加です。 R6年度実績は、95件、826万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約14%の減少です。 R6年度実績は、64件、627万円です。
短期入所生活／療養介護 （ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活/療養介護は、計画を上回り、前年実績より約32%増加し554件、5,652万円で、療養介護は、前年実績比約4%より増加し178件1,581万円です。
介護予防短期入所生活／ 療養介護 （ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護のR6実績は、6件、3万円です。 療養介護のR6実績は、3件、0.6万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年度実績値より約16%の増加です。 R6年度実績は、4,069件、3,139万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約3%の増加です。 R6年度実績は575件、1億1,278万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行ないます。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を下回り、前年実績比で約21%の減少です。 R6年度実績は、292件、198万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約18%の減少です。 R6年度実績は、95件、732万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、計画値を下回り、前年実績比約4%の増加です。 R6年度実績は、7,263件、1億453万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を上回り、前年実績比で約7%の増加です。 R6年度実績は、1,689件、791万円です。

地域密着型サービス　②



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	345,029	371,956	318,460	328,990	345,056	311,100
▩実績	277,751	282,071	281,312	297,721	298,045	329,428



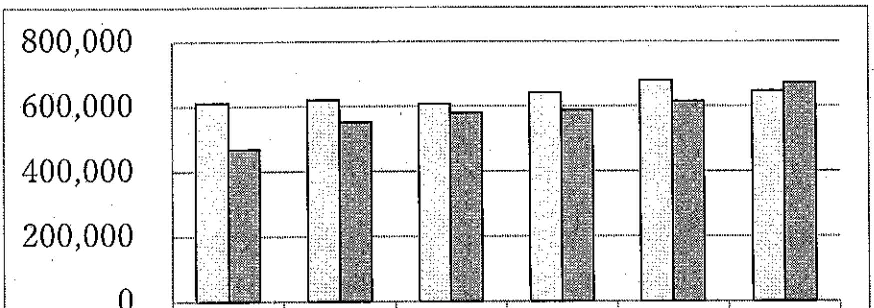
サービス区分	月平均人数 R5	月平均人数 R6	年間延人数 R6.4～R7.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.9	0.8	9
地域密着型通所介護	59.2	81.3	975
認知症対応型共同生活介護	59.4	60.7	728
認知症対応型通所介護	17.8	16.6	199
小規模多機能型居宅介護	13.2	11.1	133
介護予防小規模多機能型居宅介護	3.3	2.9	35
計	154.8	173.3	2,079

地域密着型サービス全体としては、計画を上回り計画に対する執行率は約 105%です。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから増加傾向にあります。

地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を 24 時間いつでも受けられるものです。	計画では 0 円としていましたが、R6 実績は 9 件、110 万円です。
夜間対応型訪問介護	24 時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに 0 円です。
地域密着型通所介護	利用定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成 28 年 4 月に施行されました。	地域密着型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約 44%の増加です。 R6 年度実績は、975 件、9,075 万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約 1%の減少です。 R6 年度実績は 199 件、2,075 万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を上回り、前年実績比で約 15%の減少です。 R6 年度実績は、133 件、2,344 万円です。
認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約 5%の増加です。 R6 年度実績は、719 件、1 億 9,071 万円です。
地域密着型特定施設 入居者生活介護	定員が 30 人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画、実績ともに 0 円の見込みです。
介護予防認知症対応型 通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに 0 円の見込みです。
介護予防小規模多機能型 居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を下回り、前年実績比で約 27%の減少です。 R6 年度実績は、35 件、205 万円です。
介護予防認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援 1 の人は利用できません。）	計画、実績ともに 0 円の見込みです。

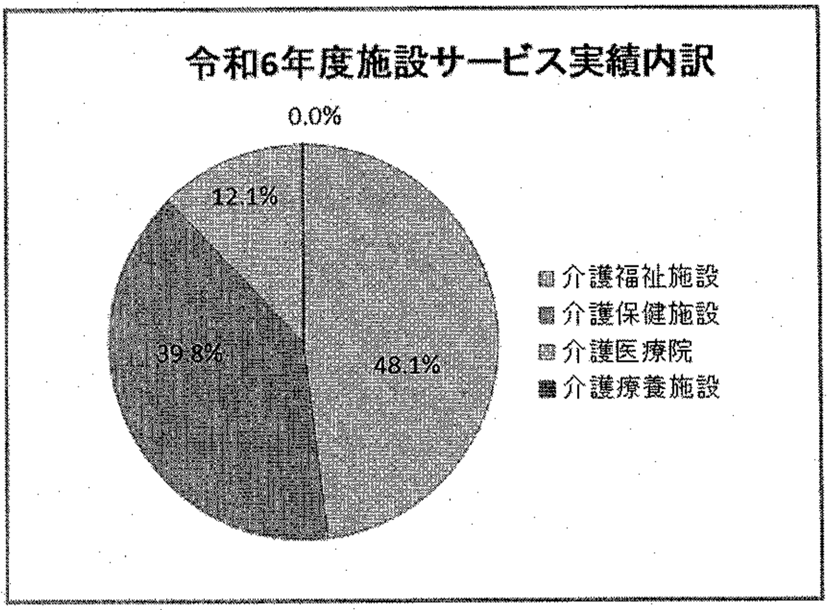
施設サービス　③



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	611,451	620,260	607,616	642,087	678,406	646,915
■実績	469,011	551,950	579,991	587,141	615,527	672,270

令和６年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約104%で、前年度と比べて約9%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

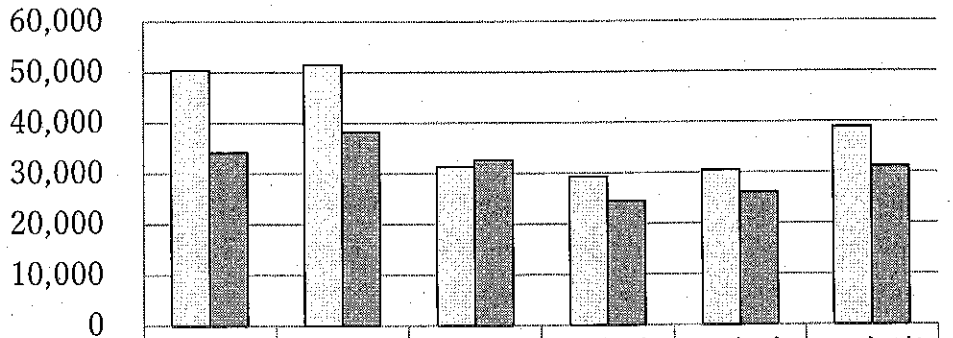
※介護療養施設は、介護医療院へ移行となり、令和５年度末に介護療養施設は廃止になっています。



施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、計画値を上回り、前年実績比で約13%の増加です。 R6年度実績は、1,247件、3億2,337万円です。
介護老人保健施設 （老人保健施設）	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、計画値を上回り、前年実績比で約11%の増加です。R6年度実績は、886件、2億6,748万円です。
介護医療院 介護療養型医療施設 （療養病床等）	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和６年３月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護医療院については、計画値を下回り、前年実績比で約10%の減少です。 R6年度実績は、205件、8,140万円です。 介護療養型医療施設のR6年度実績は０円です。

特定入所者介護(支援)サービス　④

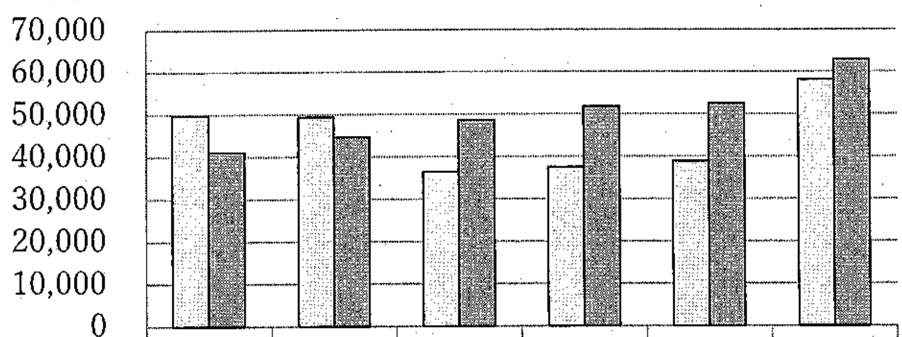


	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	50,415	51,526	31,302	29,291	30,401	38,910
■実績	34,168	38,175	32,616	24,423	26,014	31,166

特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護（予防）サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護（予防）サービスについては、計画値を下回り、前年実績比で約 19%の増加です。 R6 年度実績は、2,373 件、3,116 万円です。

高額介護サービス費（高額合算含む） ⑤

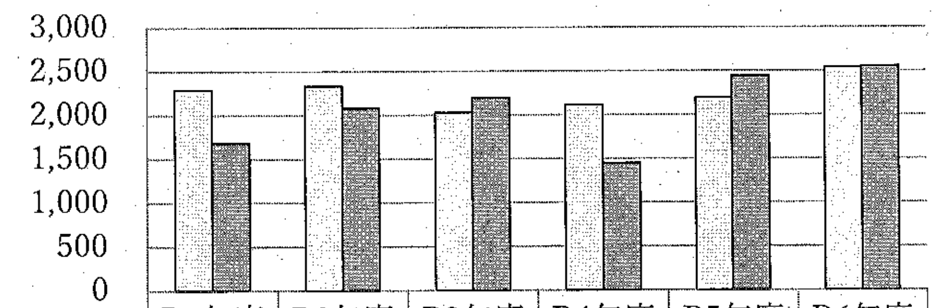


	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	49,834	49,402	36,422	37,470	38,887	58,085
▩実績	41,131	44,654	48,557	51,780	52,463	62,861

高額介護サービス費の内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	計画値を上回り、前年実績から約19%の増加です。 R6年度実績は、4,151件、5,319万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給はH22年度から始まっています。 支給額は増加傾向にあり、R6年度実績は、274件、967万円です。

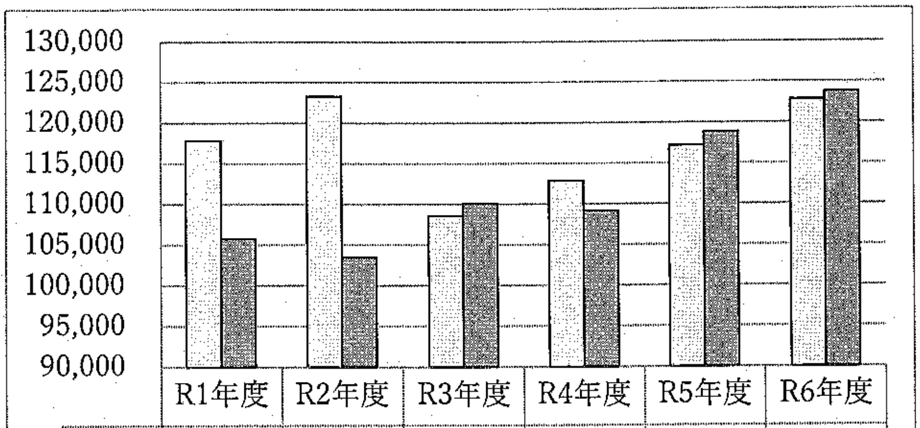
審査支払手数料 ⑥



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	2,287	2,332	2,030	2,114	2,194	2,535
▩実績	1,682	2,079	2,193	1,448	2,438	2,552

計画値を上回り、前年実績比で約 4%の増加となりました。
R6実績は35,474件、255万円となっています。

地域支援事業　⑦



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
□計画	117,827	123,261	108,578	112,868	117,162	122,804
▨実績	105,769	103,465	110,077	109,146	118,823	123,736

　地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。
計画に対する執行率は約 101%です。

■第9期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

No.	項目	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	令和6年度 差額	令和6年度 計画比率(%)
	総給付費 ①	1,916,089	1,836,751	1,953,613	1,978,890	25,277	101.3
	一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①	0		0			
	消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①' '	0		0			
	総給付費（一定以上所得者負担の調整後）①' ' '	1,916,089		1,953,613		▲ 1,953,613	
	居宅サービス計 ①-1	892,627	923,179	995,598	977,192	▲ 18,406	98.2
	訪問通所小計	580,135	592,608	629,908	620,238	▲ 9,670	98.5
1	訪問介護	123,774	134,238	148,177	162,833	14,656	109.9
2	訪問入浴介護	5,222	3,008	2,749	3,007	258	109.4
3	訪問看護	62,042	72,922	79,492	75,548	▲ 3,944	95.0
4	訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	31,568	24,027	21,328	21,791	463	102.2
5	通所介護	211,912	204,077	213,095	194,674	▲ 18,421	91.4
6	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	63,918	67,717	72,495	71,004	▲ 1,491	97.9
7	福祉用具貸与	59,143	63,322	66,966	65,674	▲ 1,292	98.1
8	介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	–
9	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	–
10	介護予防訪問看護	6,274	6,786	9,341	8,659	▲ 682	92.7
11	介護予防訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	6,562	4,293	4,111	4,244	133	103.2
12	介護予防通所介護	0	0	0	0	0	–
13	介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	3,620	2,746	3,295	2,712	▲ 583	82.3
14	介護予防福祉用具貸与	6,100	9,472	8,859	10,092	1,233	113.9
	福祉用具購入費	3,626	2,583	5,634	3,698	▲ 1,936	65.6
15	居宅介護福祉用具購入費	2,865	2,133	3,836	2,879	▲ 957	75.1
16	介護予防福祉用具購入費	761	450	1,798	819	▲ 979	45.6
	住宅改修費	22,924	13,570	16,941	14,542	▲ 2,399	85.8
17	居宅介護住宅改修費	8,837	6,340	8,161	8,266	105	101.3
18	介護予防住宅改修費	14,087	7,230	8,780	6,276	▲ 2,504	71.5
	短期入所小計	42,555	58,278	60,573	72,701	12,128	120.0
19	短期入所生活介護	31,017	42,545	46,884	56,523	9,639	120.6
20	短期入所療養介護（老健）	11,538	15,124	13,689	15,812	2,123	115.5
21	短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	–
22	短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	–
23	介護予防短期入所生活介護	0	307	0	300	300	–
24	介護予防短期入所療養介護（老健）	0	302	0	66	66	–
25	介護予防短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	–
26	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	–
	その他の単品サービス	243,387	256,140	282,542	266,013	▲ 16,529	94.1
27	居宅療養管理指導	21,883	27,064	27,943	31,395	3,452	112.4
28	特定施設入居者生活介護	104,131	109,079	126,851	112,784	▲ 14,067	88.9
29	特定施設入居者生活介護（短期）	0	1,312	0	84	84	–
30	介護予防居宅療養管理指導	2,037	2,508	3,159	1,983	▲ 1,176	62.8
31	介護予防特定施設入居者生活介護	12,355	8,922	11,212	7,322	▲ 3,890	65.3
32	居宅介護支援	95,864	99,897	105,517	104,530	▲ 987	99.1
33	介護予防支援	7,117	7,358	7,860	7,915	55	100.7
34	市町村特別給付	0	0	0	0	0	–
	地域密着型サービス計 ①-2	345,056	298,045	311,100	329,428	18,328	105.9
35	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	2,637	0	1,102	1,102	–
36	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	–
37	地域密着型通所介護	40,220	62,946	73,092	90,750	17,658	124.2
38	認知症対応型通所介護	48,749	20,817	20,023	20,757	734	103.7
39	小規模多機能型居宅介護	41,460	27,368	22,231	23,445	1,214	105.5
40	認知症対応型共同生活介護	213,299	181,178	193,056	190,719	▲ 2,337	98.8
41	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	–
42	認知症対応型共同生活介護(短期)	0	311	0	604	604	–
43	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	–
44	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	–
45	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,328	2,788	2,698	2,051	▲ 647	76.0
46	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	–
47	介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	–
	施設サービス計 ①-3	678,406	615,527	646,915	672,270	25,355	103.9
48	介護福祉施設	301,565	285,563	288,780	323,379	34,599	112.0
49	介護保健施設	282,595	239,650	265,441	267,485	2,044	100.8
50-1	介護医療院	94,246	90,314	92,694	81,406	▲ 11,288	87.8
50-2	介護療養型施設	0	0	0	0	0	–
	特定入所者介護(支援)サービス ④	30,401	26,014	38,910	31,166	▲ 7,744	80.1
	高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	38,887	52,463	58,085	62,861	4,776	108.2
	保険給付費 ①'''、④、⑤の合計	1,985,377	1,915,228	2,050,608	2,072,917	22,309	101.1
	地域支援事業 ⑥	117,162	118,823	122,804	123,736	932	100.8
51	介護予防・日常生活支援総合事業	59,128	70,296	69,644	74,786	5,142	107.4
52	任意事業・包括的支援事業	58,034	48,527	53,160	48,950	▲ 4,210	92.1
	審査支払手数料 ⑦	2,194	2,438	2,535	2,552	17	100.7
	給付費総合計 ①～⑦の合計	2,104,733	2,036,491	2,175,947	2,199,205	23,258	101.1

■第9期介護給付費 内訳データ（対前年比）

単位：千円、%

		令和5年度		令和6年度		差引		伸び率	
		実績（A）		実績（B）		（B）-（A）		（B）/（A）	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計　①		30,604	923,179	31,758	977,190	1,154	54,011	103.8	105.9
訪問通所小計		16,367	592,608	16,751	620,236	384	27,628	102.3	104.7
1	訪問介護	3,008	134,238	3,145	162,833	137	28,595	104.6	121.3
2	訪問入浴介護	57	3,008	49	3,006	▲ 8	▲ 2	86.0	99.9
3	訪問看護	1,933	72,922	1,900	75,547	▲ 33	2,625	98.3	103.6
4	訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	695	24,027	584	21,791	▲ 111	▲ 2,236	84.0	90.7
5	通所介護	3,572	204,077	3,383	194,674	▲ 189	▲ 9,403	94.7	95.4
6	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	725	67,717	818	71,004	93	3,287	112.8	104.9
7	福祉用具貸与	4,560	63,322	4,926	65,674	366	2,352	108.0	103.7
8	介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10	介護予防訪問看護	287	6,786	338	8,659	51	1,873	117.8	127.6
11	介護予防訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	143	4,293	162	4,244	19	▲ 49	113.3	98.9
12	介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13	介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	70	2,746	66	2,712	▲ 4	▲ 34	94.3	98.8
14	介護予防福祉用具貸与	1,317	9,472	1,380	10,092	63	620	104.8	106.5
福祉用具購入費		92	2,583	123	3,698	31	1,115	133.7	143.2
15	居宅介護福祉用具購入費	75	2,133	89	2,879	14	746	118.7	135.0
16	介護予防福祉用具購入費	17	450	34	819	17	369	200.0	182.0
住宅改修費		155	13,570	159	14,542	4	972	102.6	107.2
17	居宅介護住宅改修費	84	6,340	95	8,266	11	1,926	113.1	130.4
18	介護予防住宅改修費	71	7,230	64	6,276	▲ 7	▲ 954	90.1	86.8
短期入所小計		632	58,278	741	72,701	109	14,423	117.2	124.7
19	短期入所生活介護	436	42,545	554	56,523	118	13,978	127.1	132.9
20	短期入所療養介護（老健）	183	15,124	178	15,812	▲ 5	688	97.3	104.5
21	短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0	-	-
22	短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-	-
23	介護予防短期入所生活介護	9	307	6	300	▲ 3	▲ 7	66.7	97.7
24	介護予防短期入所療養介護（老健）	4	302	3	66	▲ 1	▲ 236	75.0	21.9
25	介護予防短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0	-	-
26	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス		13,358	256,140	13,984	266,013	626	9,873	104.7	103.9
27	居宅療養管理指導	3,608	27,064	4,069	31,395	461	4,331	112.8	116.0
28	特定施設入居者生活介護	570	109,079	575	112,784	5	3,705	100.9	103.4
29	特定施設入居者生活介護（短期）	15	1,312	1	84	▲ 14	▲ 1,228	6.7	6.4
30	介護予防居宅療養管理指導	374	2,508	292	1,983	▲ 82	▲ 525	78.1	79.1
31	介護予防特定施設入居者生活介護	128	8,922	95	7,322	▲ 33	▲ 1,600	74.2	82.1
32	居宅介護支援	7,066	99,897	7,263	104,530	197	4,633	102.8	104.6
33	介護予防支援	1,597	7,358	1,689	7,915	92	557	105.8	107.6
34	市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計　②		1,858	298,045	2,079	329,428	221	31,383	111.9	110.5
35	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	2,637	9	1,102	▲ 14	▲ 1,535	39.1	41.8
36	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37	地域密着型通所介護	710	62,946	975	90,750	265	27,804	137.3	144.2
38	認知症対応型通所介護	214	20,817	199	20,757	▲ 15	▲ 60	93.0	99.7
39	小規模多機能型居宅介護	158	27,368	133	23,445	▲ 25	▲ 3,923	84.2	85.7
40	認知症対応型共同生活介護	711	181,178	719	190,719	8	9,541	101.1	105.3
41	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42	認知症対応型共同生活介護(短期)	2	311	9	604	7	293	450.0	194.2
43	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45	介護予防小規模多機能型居宅介護	40	2,788	35	2,051	▲ 5	▲ 737	87.5	73.6
46	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47	介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計　③		2,203	615,527	2,338	672,270	135	56,743	106.1	109.2
48	介護福祉施設	1,131	285,563	1,247	323,379	116	37,816	110.3	113.2
49	介護保健施設	834	239,650	886	267,485	52	27,835	106.2	111.6
50-1	介護医療院	238	90,314	205	81,406	▲ 33	▲ 8,908	86.1	90.1
50-2	介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
特定入所者介護(支援)サービス　④		2,083	26,014	2,373	31,166	290	5,152	113.9	119.8
高額介護サービス費(高額合算含む)　⑤		4,054	52,463	4,425	62,861	371	10,398	109.2	119.8
保険給付費　①～⑤の合計		40,802	1,915,228	42,973	2,072,915	2,171	157,687	105.3	108.2
地域支援事業　⑥		-	118,823	-	123,736	-	4,913	-	104.1
51	介護予防・日常生活支援総合事業	-	70,296	-	74,786	-	4,490	-	106.4
52	任意事業・包括的支援事業	-	48,527	-	48,950	-	423	-	100.9
審査支払手数料　⑦		33,895	2,438	35,474	2,552	1,579	114	104.7	104.7
給付費総合計　①～⑦の合計		74,697	2,036,491	78,447	2,199,205	3,750	162,714	105.0	108.0

■総合事業 内訳データ(P.24～25中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位: 件、千円

	令和5年度実績		令和6年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	**4,632**	**63,294**	**4,743**	**67,333**
1 介護予防訪問介護（現行相当サービス）	671	9,293	683	10,115
2 介護予防訪問介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
3 介護予防通所介護（現行相当サービス）	2,177	45,737	2,241	48,556
4 介護予防通所介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,784	8,264	1,819	8,662
審査支払手数料②	**4,632**	**321**	**4,723**	**327**
6 審査支払手数料（総合事業分）	4,632	321	4,723	327
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	**66**	**251**	**32**	**81**
7 高額介護予防サービス費相当事業費	57	115	27	46
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	9	136	5	35
総合事業 ①～③の合計	**9,330**	**63,866**	**9,498**	**67,741**

第4章 令和6年度 介護保険料について

1.第9期平群町介護保険料(令和6～8年度)

介護保険料は3年ごと(介護保険事業計画策定時)に見直しされます。

段階	対象者	保険料率	年額保険料
第1段階	○生活保護受給者 ○老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が住民税非課税の人 ○世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.285	19,100円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下の人	×0.385	25,900円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	×0.635	42,700円
第4段階	本人は住民税非課税(世帯内には住民税課税者がいる)で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	×0.85	57,200円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、上記以外の人	基準額	67,300円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	×1.20	80,700円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上170万円未満の人	×1.25	84,100円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が170万円以上220万円未満の人	×1.30	87,400円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が220万円以上270万円未満の人	×1.40	94,200円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が270万円以上320万円未満の人	×1.50	100,900円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上370万円未満の人	×1.60	107,600円
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が370万円以上420万円未満の人	×1.70	114,400円
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	×1.90	127,800円
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	×2.10	141,300円
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	×2.30	154,700円
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の人	×2.40	161,500円
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	×2.60	174,900円

【令和7年4月から】

介護保険法施行令の一部改正(老齢基礎年金の引き上げに伴う改正)により、介護保険料等における基準額の調整がありました。

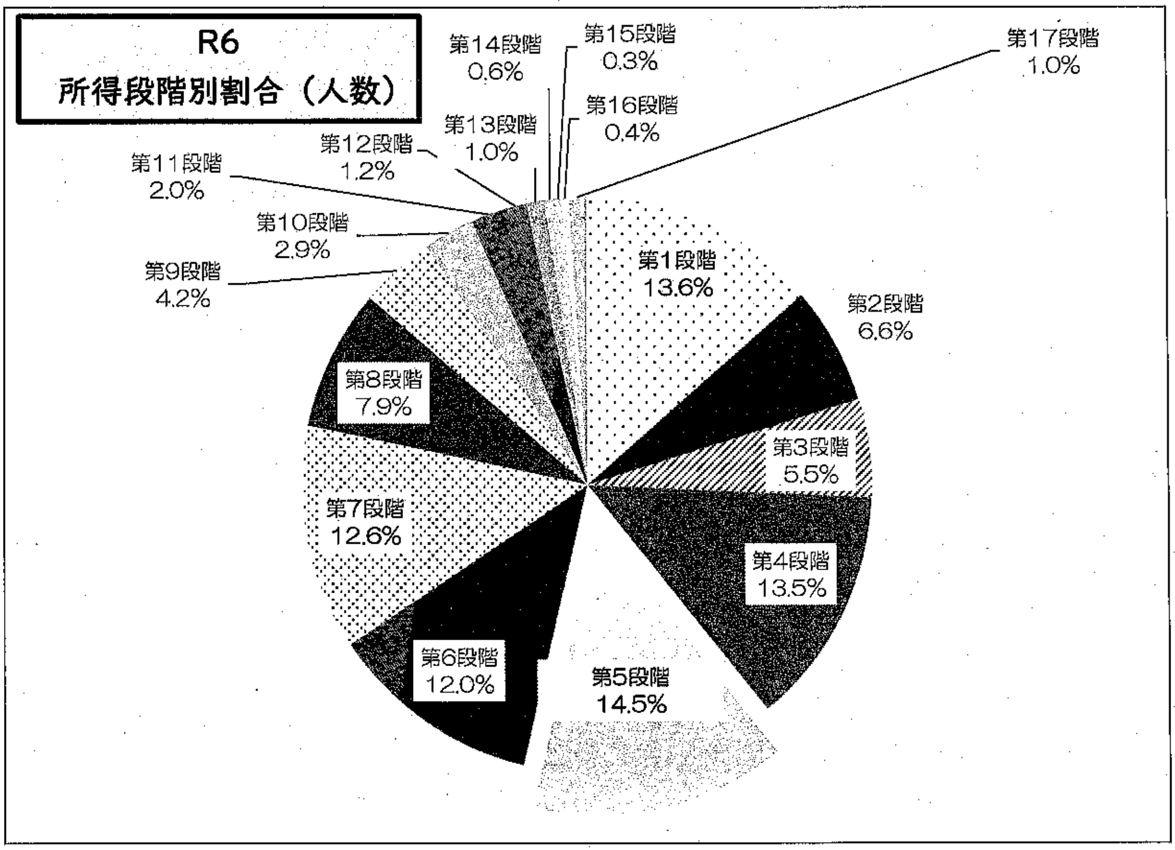
第1・2段階、第4・5段階を区分する所得の判定基準額 80万円⇒80.9万円

2.令和6年度当初賦課状況（全体）

令和6年7月初日に当初賦課処理を行った状況です。

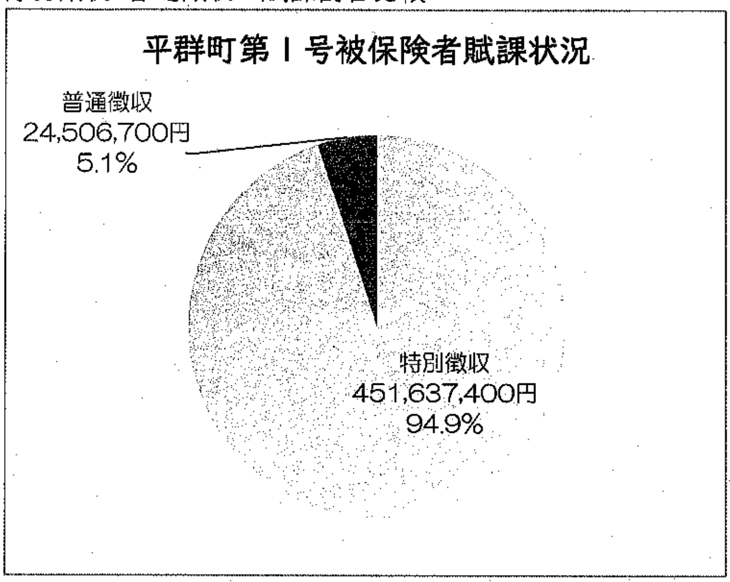
所得段階	人数	人数割合	保険料額	料割合
第1段階	**972人**	**13.6%**	18,395,600円	3.9%
第2段階	474人	6.6%	12,162,000円	2.6%
第3段階	395人	5.5%	16,674,100円	3.5%
第4段階	966人	13.5%	54,987,600円	11.5%
第5段階	**1,035人**	**14.5%**	69,515,100円	14.6%
第6段階	858人	12.0%	68,634,200円	14.4%
第7段階	904人	12.6%	75,682,600円	15.9%
第8段階	568人	7.9%	49,453,600円	10.4%
第9段階	303人	4.2%	28,283,400円	5.9%
第10段階	211人	2.9%	21,045,600円	4.4%
第11段階	142人	2.0%	15,072,800円	3.2%
第12段階	85人	1.2%	9,619,100円	2.0%
第13段階	74人	1.0%	9,457,200円	2.0%
第14段階	44人	0.6%	6,075,800円	1.3%
第15段階	25人	0.3%	3,867,500円	0.8%
第16段階	29人	0.4%	4,683,500円	1.0%
第17段階	72人	1.0%	12,534,400円	2.6%
合計	7,157人	100.0%	476,144,100円	100.0%

本人が住民税課税（第6段階～第17段階）



所得段階別割合では、第5段階（14.5%）、第1段階（13.6%）と比較的割合が高くなっています。
本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は、約46.3%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較



奈良県・全国との賦課割合比較

	平群町	奈良県	全国（R4）
特別徴収	94.9%	90.6%	90.5%
普通徴収	5.1%	9.4%	9.5%

全体で４億７,６１４万４,１００円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ約95%と約5%です。
奈良県平均と比較すると、平群町は特別徴収の割合が約4%高くなっています。

３.収納状況（令和7年5月末現在）

令和6年度	調定額	収入済額		未納	収納率
		純収入	還付未済		
特別徴収	445,047,800円	445,047,800円	880,800円	0円	100.0%
普通徴収	31,354,600円	30,487,800円	46,000円	866,800円	97.2%
合計	476,402,400円	475,535,600円	926,800円	866,800円	99.8%

普通徴収の収納率比較

	平群町	奈良県平均	全国平均
令和3年度	96.8%	93.5%	92.6%
令和4年度	97.3%	94.1%	92.9%
令和5年度	97.3%	94.7%	[redacted]
令和6年度	97.2%	95.3%	[redacted]

各年度を比較すると約97%で推移しています。
普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国平均と比較して収納率が高くなっています。

4.滞納状況（令和6年度分）

所得段階	人数	人数割合	保険料額
第1段階	2人	8.3%	28,700円
第2段階	2人	8.3%	4,400円
第3段階	1人	4.2%	14,300円
第4段階	**5人**	**20.8%**	**172,300円**
第5段階	1人	4.2%	50,400円
第6段階	**6人**	**25.0%**	**281,800円**
第7段階	2人	8.3%	87,600円
第8段階	0人	0.0%	0円
第9段階	1人	4.2%	23,500円
第10段階	2人	8.3%	151,300円
第11段階	1人	4.2%	8,900円
第12段階	0人	0.0%	0円
第13段階	0人	0.0%	0円
第14段階	0人	0.0%	0円
第15段階	0人	0.0%	0円
第16段階	0人	0.0%	0円
第17段階	1人	4.2%	43,600円
合計	24人	100.0%	866,800円

非課税世帯（第1段階～第3段階）

収納対策実績

	送付件数	送付時期
督促状	267件	納期限から20日経過時
催告書	79件	年2回（7月・11月）

	実施件数
差押予告	5人
差押実施	3人
分納誓約	7人

4.過年度分の収納状況について

	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	合計
調定額	298,000円	403,500円	677,700円	1,379,200円
収入済額	17,200円	269,900円	375,600円	662,700円
R6不納欠損額	101,900円	86,800円	0円	188,700円
未納額	178,900円	46,800円	302,100円	527,800円
未納件数	36件	5件	41件	82件

特定入所者介護(介護予防)サービスについて≪負担限度額認定≫

目的　　　　　市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、
　　　　　　　負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される
対象サービス　指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者
　　　　　　　生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院
対象者　　　　市町村民税世帯非課税等の低所得者

【居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)】
令和6年8月利用分から

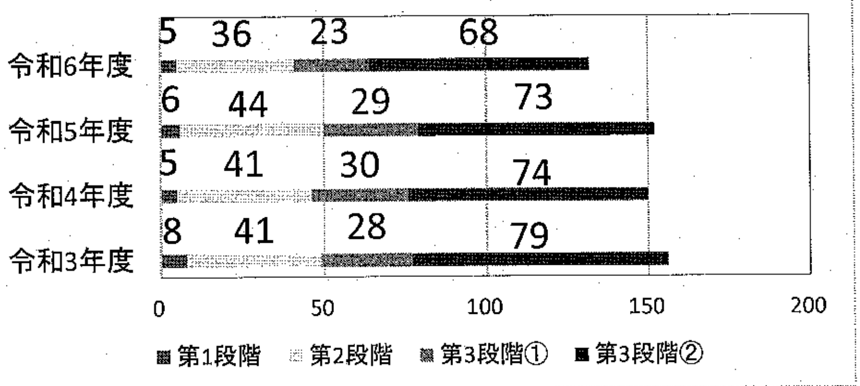
利用者負担段階		所得状況※1	預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階		生活保護の受給者	単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	880円	550円	550円 (380円)	0円	300円	300円
	世帯全員が住民税非課税	老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の人	単身　650万円以下 夫婦1,650万円以下	880円	550円	550円 (480円)	430円	390円	600円
第3段階①	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の人	単身　550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	650円	1,000円
第3段階②	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身　500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,066円	1,728円	1,728円 (1,231円)	437円 (915円)	1,445円	

(　　)内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。
※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。
※2 【預貯金等に含まれるもの】 資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

実績

	認定者数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1段階	8	5	6	5
第2段階	41	41	44	36
第3段階①	28	30	29	23
第3段階②	79	74	73	68
事業費	32,615,625円	24,422,560円	26,013,727円	31,165,757円

負担限度額認定の認定者数



令和7年8月からの負担限度額認定の変更について

介護保険の負担限度額認定の負担段階の基準が見直しされ、基準額が80万円から80万9000円に引き上げられます。

【居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)】

令和7年7月まで

利用者負担段階	所得状況※1		預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	880円	550円	550円 (380円)	0円	300円	300円
	世帯全員が住民税非課税	老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	880円	550円	550円 (480円)	430円	390円	600円
第3段階①	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	650円	1,000円
第3段階②	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,066円	1,728円	1,728円 (1,231円)	437円 (915円)	1,445円	

(　　)内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。

※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。

※2 【預貯金等に含まれるもの】 資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

【居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)】

令和7年8月利用分から

利用者負担段階	所得状況※1		預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	880円	550円	550円 (380円)	0円	300円	300円
	世帯全員が住民税非課税	老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80.9万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	880円	550円	550円 (480円)	430円	390円	600円
第3段階①	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80.9万円超120万円以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	650円	1,000円
第3段階②	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,066円	1,728円	1,728円 (1,231円)	437円 (915円)	1,445円	

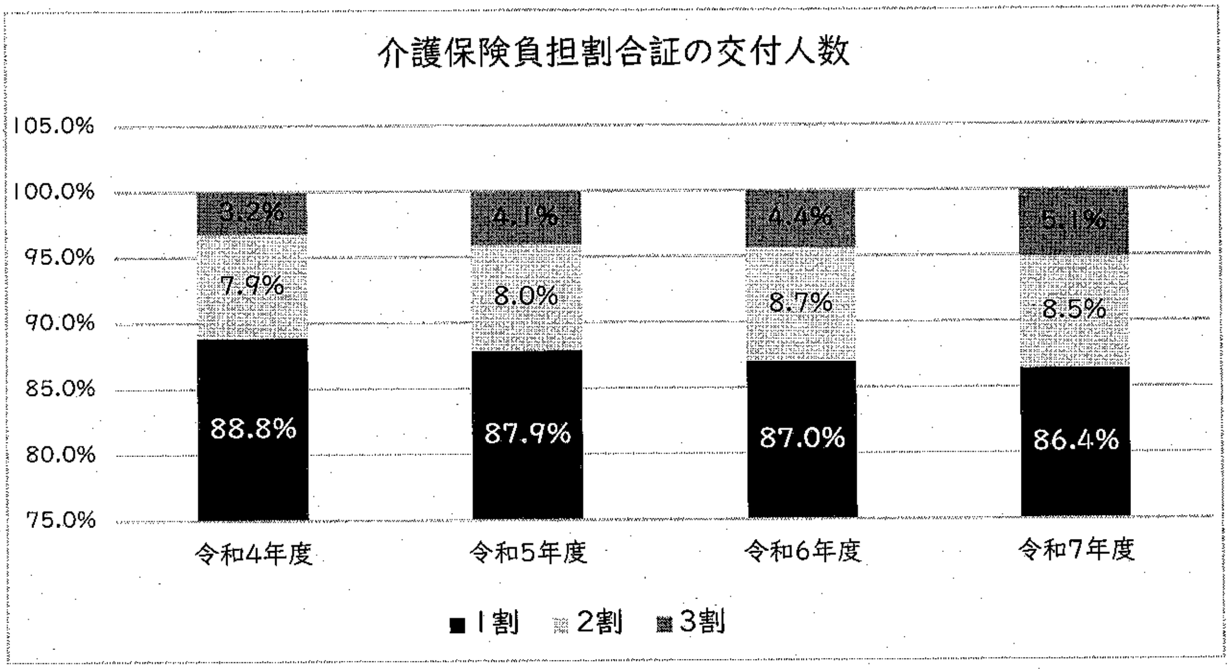
(　　)内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。

※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。

※2 【預貯金等に含まれるもの】 資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

介護保険負担割合証の交付人数【基準日：各年8月1日年度更新時】

負担割合	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1割	1,235人	88.8%	1,310人	87.9%	1,326人	87.0%	1,338人	86.4%
2割	110人	7.9%	120人	8.0%	132人	8.7%	132人	8.5%
3割	45人	3.2%	61人	4.1%	67人	4.4%	79人	5.1%
合計	1,390人	100.0%	1,491人	100.0%	1,525人	100.0%	1,549人	100.0%



令和7年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者		特徴現年分	455,921,000
			普徴現年分	33,785,000
			滞納繰越分	500,000
	小計			490,206,000
使用料及び手数料			督促手数料	31,000
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	382,256,000
			保険給付費過年度分	1,000
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	85,493,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		17,220,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,571,000
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000
		市町村システム改修費国庫補助金		0
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000
	小計			509,908,000
支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	571,681,000
			過年度分	1,000
	地域支援事業支援交付金		現年度分	23,247,000
	小計			594,929,000
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	305,882,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,764,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,287,000
	小計			325,934,000
財産収入			介護給付費準備基金利子	20,000
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	254,668,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		10,764,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		14,650,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	18,416,000
			職員給与費等繰入金	32,875,000
			事務費繰入金	29,526,000
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		66,087,000
	小計			426,987,000
繰越金			前年度繰越金	1,000
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	26,000
			過料	1,000
	雑入	延滞処分費		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		不正利得徴収金		1,000
		雑入		10,000
	小計			42,000
歳入合計				2,348,058,000

【歳出】

単位:円

総務費	総務管理費		41,395,000
	徴収費		4,334,000
	介護認定審査会費		16,559,000
	趣旨普及費		23,000
	介護保険運営協議会費		90,000
	小計		62,401,000
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	833,783,000
		特例居宅介護サービス給付費	1,000
		地域密着型サービス給付費	330,729,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1,000
		施設介護サービス給付費	656,650,000
		特例施設介護サービス給付費	1,000
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,267,000
		居宅介護住宅改修給付費	10,325,000
		居宅介護サービス計画給付費	119,325,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	39,074,000
		特例介護予防サービス給付費	1,000
		地域密着型介護予防サービス給付費	4,185,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		介護予防福祉用具購入給付費	1,384,000
		介護予防住宅改修給付費	11,831,000
		介護予防サービス計画給付費	8,453,000
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000
	その他諸費	審査支払手数料	2,742,000
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	49,763,000
		高額介護予防サービス給付費	150,000
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	34,592,000
		特例特定入所者介護サービス費	1,000
		特定入所者介護予防サービス費	100,000
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	9,743,000
		高額医療合算介護予防サービス給付費	238,000
	市町村特別給付費		830,000
	小計		2,118,173,000
保健福祉事業費			21,485,000
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	68,621,000
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,628,000
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	6,414,000
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,791,000
		任意事業費	15,119,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	110,000
		生活支援体制整備事業	8,787,000
		認知症総合支援事業	17,659,000
		地域ケア会議推進事業費	365,000
	その他諸費	審査支払手数料	434,000
	高額介護予防サービス費相当事業費		500,000
	高額医療合算サービス費相当事業費		500,000
	小計		139,928,000
基金積立金			20,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000
		償還金	1,000
		第1号被保険者還付加算金	50,000
	小計		1,051,000
予備費			5,000,000
歳出合計			2,348,058,000